



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 正文
(氏名) 大橋 広樹
配当支払開始予定日

TEL 03-6685-0019
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,676	24.6	1,024	64.2	1,084	65.7	484	81.7
23年3月期	2,950	5.7	623	△51.4	654	△50.3	266	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,627.65	—	9.6	16.1	27.9
23年3月期	895.81	895.79	5.3	10.9	21.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △39百万円 23年3月期 △2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,535	5,151	68.2	17,251.88
23年3月期	5,942	4,980	83.6	16,695.52

(参考) 自己資本 24年3月期 5,136百万円 23年3月期 4,970百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,718	△835	△326	3,388
23年3月期	708	△519	△326	2,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	327	122.8	6.5
24年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	327	67.6	6.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		40.3	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,110	25.7	573	86.0	601	81.5	366	264.1	1,231.41
通期	4,242	15.4	1,276	24.7	1,330	22.8	811	67.5	2,727.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	297,718 株	23年3月期	297,718 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	297,718 株	23年3月期	297,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 重要な会計方針の変更	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法投資損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による一部景気の回復が見られたものの、原発問題の長期化、欧州の財政不安や長引く円高などにより外国人旅行者の日本離れ、個人消費の手控えなどが続き、ホテル・旅館などの稼働率が低下する傾向にありました。

こうした状況のなかで、間際まで予約を受け付けられるインターネット予約サイトの強みを活かし、当社の各サービスは概ね堅調に推移してまいりました。震災の影響を考慮し、当初の4月から延期しておりました手数料率の値上げも10月より開始し、先行して行っていたロイヤリティプログラム強化のための費用増をまかなう形となりました。

「一休.com」、「一休.comビジネス」の取扱施設数は当事業年度末において、ホテル1,473施設（うち一休.comビジネス774施設）、旅館642施設、合計2,115施設となり、前事業年度末のホテル1,339施設（うち一休.comビジネス657施設）、旅館607施設、合計1,946施設から169施設増加しました。販売宿泊室数は約148万室（前期約134万室）、販売取扱高は33,168百万円（前期30,647百万円）となり、一室あたりの平均単価は22,337円（前期22,949円）となりました。その結果、手数料収入は3,047百万円（前期2,543百万円）となりました。

「一休.comレストラン」、「贈る一休」の手数料収入は362百万円（前期247百万円）となりました。

「一休マーケット」では、厳選されたホテル・旅館・レストランなどの魅力的なクーポンの販売を行い、その手数料収入は164百万円（前期33百万円）となりました。

「広告収入、その他」は102百万円（前期126百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は3,574百万円（前期比26.6%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は3,676百万円（前期比24.6%増）となりました。一方、営業費用は、4月から開始しているロイヤリティプログラムの強化にともないポイント引当金繰入額等が増加したため、2,652百万円（前期比14.0%増）となりました。結果、営業利益1,024百万円（前期比64.2%増）、経常利益1,084百万円（前期比65.7%増）となりました。また、中国の投資に対し、損失計上を行ったことなどにより、当期純利益は484百万円（前期比81.7%増）となりました。

営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

内 訳	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期 増減率 (%)
サイト運営手数料収入	2,824,092	3,574,611	26.6
「一休.com」	2,543,572	3,047,873	19.8
「一休.comレストラン・贈る一休」	247,312	362,406	46.5
その他 （「一休マーケット」等）	33,206	164,331	394.9
広告収入、その他	126,475	102,275	△19.1
合 計	2,950,567	3,676,886	24.6

②次期の見通し

「一休.com」の次期における販売単価につきましては、21,705円(当期は22,337円)の見込みであります。販売取扱室数につきましては、約161万室(当期は約148万室)を見込んでおります。販売取扱高は348億円(当期は331億円)、手数料収入は3,450百万円(当期は3,047百万円)を見込んでおります。

国内最大級のレストラン即時予約サイト「一休.comレストラン」及び「贈る一休」につきましては、493百万円(当期は362百万円)の手数料収入を見込んでおります。

クーポン共同購入サイト「一休マーケット」を中心とした「その他」は193百万円(当期は164百万円)を見込んでおります。

これらのサイト手数料収入に「広告収入その他」105百万円(当期は102百万円)を加え、営業収益は4,242百万円(当期は3,676百万円)を見込んでおります。

一方、営業費用につきましては、営業収益増加に伴い主として広告宣伝費及びポイント等費用が増加することにより、2,965百万円(当期は2,652百万円)を見込んでおります。

以上により、次期の営業利益は1,276百万円、経常利益は1,330百万円、当期純利益は811百万円(当期はそれぞれ1,024百万円、1,084百万円、484百万円)となるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,592百万円増加し、7,535百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末に比べ171百万円増加し5,151百万円となりました。なお、自己資本比率は、68.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ557百万円増加し、3,388百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が933百万円(前期比99.8%増)あった一方で、法人税等の支払額は189百万円(前期比59.9%減)となり、また、ポイント引当金の増加355百万円(前期30百万円)、営業債務の増加427百万円(前期0百万円の減少)、減価償却費163百万円(前期比0.7%増)などがあったため、1,718百万円の収入(前期比142.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出802百万円、中国合弁事業撤退に伴う支出94百万円、投資有価証券株式売却による収入92百万円等があり、835百万円の支出(前期比60.8%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額326百万円の支出(前期326百万円)のみとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	89.5%	84.1%	83.6%	83.6%	68.2%
時価ベースの自己資本比率	415.7%	272.2%	201.4%	181.4%	147.4%

(注) 1 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本} / \text{総資産}$$

$$\text{時価ベースの自己資本比率} = \text{株式時価総額} / \text{総資産}$$

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債及び利払いがないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

そのため配当性向は、中長期的に当期純利益の4割を目処として、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。一方、内部留保資金の用途は新規事業投資及びM&Aなどを予定しておりますが、その規模が巨額となった場合等には、配当性向を変更する可能性があります。

当期の配当につきましては、1株当たり配当金1,100円を予定しております。

なお、次期におきましても、1株当たり配当金1,100円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)及び四半期報告書(平成24年2月10日提出)における【事業等のリスク】をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における【事業の内容】をご参照下さい。なお、宿泊予約サイト事業の中国における展開をはかる目的で平成23年6月にMT Ikyu Inc.(当社出資比率50%)を設立いたしました。当該事業から撤退するため、清算を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、変化する社会環境・事業環境の中で成長を図りながら、企業として安定かつ継続的に発展を遂げるために、お客様・投資家・取引先からの継続した信頼の獲得を目指して誠実・親切・共栄を心がけます。適正な利益の確保に努め、また社員が安心して伸び伸びと仕事にチャレンジ出来る空間を提供し、社員が仕事を通じて会社とともに成長出来るような環境の整備に努めます。以上の経営方針のもと、当社は事業の展開を通じて、社会に役立つ新しい価値を創造し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資家の皆様の期待に応えるため株主資本利益率(ROE)を中長期的に高める経営を実施してまいります。そのため、営業収益の成長を通じて純利益及び一株当たり利益を拡大し、株主の皆様への利益還元として当期純利益の4割を目処として配当を実施することを基本方針としております。また、無借金経営を堅持して強い財務体質の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中核事業である一休.comにおいて、高級ホテル・旅館予約からレストラン予約・ショッピングサイト・共同購入クーポンサイトまでお客様のニーズに合わせた各種予約機能をこれまで展開してきました。

今後とも一休.comにおいては継続してお客様の多様なニーズに応えるべく、上質なサービスの新規事業展開を継続して行く所存です。更には、海外事業戦略についても、成長の糸口を模索しております。

次に、インターネットを巡るビジネスの進化は極めて早く、大きく飛躍する機会が多いものと認識しております。ついては、一休.com以外での新規事業展開を常に模索し、果敢に挑戦していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「こころに贅沢させよう。」をモットーに、「上質」にこだわりつつ、お客様にとってオアシスになるようなワンランク上のサービスを提供することを目指しております。当社のサービスを通じて、心に贅沢な体験を、もっと身近に、もっと愉しく、もっと新しくすることを実現するべく、ネット事業会社として進化・成長し続けるよう取り組んでおります。

当事業年度におきましては、2011年4月より一休会員制プログラム「fan」を立ち上げ、「一休ポイント」の付与率を引き上げ、「一休スタンプ」の付与を開始いたしました。また、登録施設と会員をつなげるサービス「一休コミュニケーション」もリリースいたしました。「fan」を広げていくことで、サイト訪問頻度の増加を促すとともに、魅力的な商品を揃えることでお客様のリピート利用を促進してまいります。

「一休.com」及び「一休.comビジネス」におきましては、さまざまなシーンに対応した趣向を凝らした特集ページの拡充を行いました。今後もお客様の要望にお応えできるようサービス、内容を充実させてまいります。

国内最大級レストラン即時予約サイト「一休.comレストラン」につきましては、店舗ラインナップの拡充を進めつつ、さまざまな商品を提供し利用シーンを増やしてまいります。

「モノではなくコトを贈る」をテーマにしたショッピングサイト「贈る一休」におきましては、厳選し

たレストラン・宿泊・スパをそろえた「一休.comギフト」などこだわりの贈り物を取り揃え、多彩な目的にご活用できる商品を販売してまいります。

共同購入クーポンサイト「一休マーケット」におきましては、より多くのお客様に認知いただき、サイトの利便性を上げるのと同時により魅力的な商品を取り揃えることで販売拡大のスピードを加速させていきます。

管理面におきましては、ネット企業としての重要リスクに対処すべく、個人情報管理の徹底とセキュリティ体制の万全の整備・運用に努めてまいります。

また、株主の皆様への利益還元を重視する立場から、成長資金との関係を考慮しながら、配当水準の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,254	3,859,409
売掛金	319,112	476,604
有価証券	—	496,020
貯蔵品	2,323	3,484
前払費用	19,540	33,926
繰延税金資産	49,057	221,830
未収入金	128,216	284,963
その他	14,061	42,408
貸倒引当金	△1,104	△676
流動資産合計	3,862,462	5,417,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,861	20,861
減価償却累計額	△828	△3,280
建物(純額)	20,032	17,580
車両運搬具	11,240	11,240
減価償却累計額	△4,687	△7,419
車両運搬具(純額)	6,553	3,820
工具、器具及び備品	148,745	159,880
減価償却累計額	△103,088	△122,656
工具、器具及び備品(純額)	45,656	37,223
有形固定資産合計	72,242	58,624
無形固定資産		
ソフトウェア	483,289	353,074
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	483,334	353,119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,391	514,195
関係会社株式	30,600	833,000
破産更生債権等	2,075	293
繰延税金資産	248,259	247,953
敷金及び保証金	70,435	68,345
その他	72,029	85,360
貸倒引当金	△2,075	△293
投資損失引当金	—	△43,504
投資その他の資産合計	1,524,716	1,705,350
固定資産合計	2,080,292	2,117,093
資産合計	5,942,754	7,535,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	531,038	949,290
未払費用	2,107	10,629
未払法人税等	48,000	490,000
未払消費税等	5,173	63,969
前受金	110,169	147,391
預り金	131,409	229,875
ポイント引当金	84,448	440,127
流動負債合計	912,347	2,331,284
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,904	52,212
固定負債合計	49,904	52,212
負債合計	962,251	2,383,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	888,998
資本剰余金		
資本準備金	1,095,233	1,095,233
資本剰余金合計	1,095,233	1,095,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,993,922	3,151,012
利益剰余金合計	2,993,922	3,151,012
株主資本合計	4,978,153	5,135,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,597	951
評価・換算差額等合計	△7,597	951
新株予約権	9,946	15,370
純資産合計	4,980,502	5,151,567
負債純資産合計	5,942,754	7,535,064

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,950,567	3,676,886
営業費用		
役員報酬	168,107	189,676
給料手当	366,048	443,211
人材派遣費	206,921	215,488
広告宣伝費	638,278	382,909
支払手数料	175,641	224,153
システム関連費	159,240	82,373
減価償却費	161,882	163,031
貸倒引当金繰入額	264	—
役員退職慰労引当金繰入額	8,731	2,307
ポイント引当金繰入額	50,858	519,470
その他	390,714	430,022
営業費用合計	2,326,691	2,652,646
営業利益	623,876	1,024,240
営業外収益		
受取利息	6,609	5,784
有価証券利息	17,069	21,901
受取配当金	1,142	32
退蔵益	※1 6,080	※1 29,799
その他	2,750	9,952
営業外収益合計	33,652	67,471
営業外費用		
為替差損	148	7,387
その他	3,080	165
営業外費用合計	3,228	7,553
経常利益	654,299	1,084,158
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,256	—
投資有価証券売却益	—	27,515
特別利益合計	1,256	27,515
特別損失		
投資有価証券売却損	—	32,370
投資有価証券評価損	176,511	15,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,968	—
事業撤退損	—	※3 130,000
その他	30	17
特別損失合計	188,509	178,324
税引前当期純利益	467,046	933,349
法人税、住民税及び事業税	302,637	627,034
法人税等調整額	△102,289	△178,265
法人税等合計	200,348	448,769
当期純利益	266,698	484,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	888,998	888,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,998	888,998
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,095,233	1,095,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,095,233	1,095,233
資本剰余金合計		
当期首残高	1,095,233	1,095,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,095,233	1,095,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,054,713	2,993,922
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	266,698	484,580
当期変動額合計	△60,791	157,090
当期末残高	2,993,922	3,151,012
利益剰余金合計		
当期首残高	3,054,713	2,993,922
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	266,698	484,580
当期変動額合計	△60,791	157,090
当期末残高	2,993,922	3,151,012
株主資本合計		
当期首残高	5,038,945	4,978,153
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	266,698	484,580
当期変動額合計	△60,791	157,090
当期末残高	4,978,153	5,135,244

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,582	△7,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,015	8,549
当期変動額合計	△5,015	8,549
当期末残高	△7,597	951
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,582	△7,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,015	8,549
当期変動額合計	△5,015	8,549
当期末残高	△7,597	951
新株予約権		
当期首残高	3,582	9,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,364	5,423
当期変動額合計	6,364	5,423
当期末残高	9,946	15,370
純資産合計		
当期首残高	5,039,945	4,980,502
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	266,698	484,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,349	13,973
当期変動額合計	△59,442	171,064
当期末残高	4,980,502	5,151,567

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,046	933,349
減価償却費	161,882	163,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,968	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,256	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,854
投資有価証券評価損益(△は益)	176,511	15,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177	△2,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,731	2,307
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30,026	355,678
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	43,504
受取利息及び受取配当金	△24,821	△27,718
売上債権の増減額(△は増加)	△4,233	△157,491
営業債務の増減額(△は減少)	△76	427,456
未収入金の増減額(△は増加)	170,748	△158,171
預り金の増減額(△は減少)	47,346	98,465
その他	114,477	186,932
小計	1,158,173	1,885,927
利息及び配当金の受取額	22,398	21,926
法人税等の支払額	△472,257	△189,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,314	1,718,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△73,950	△17,117
有形固定資産の売却による収入	3,600	360
無形固定資産の取得による支出	△87,534	△2,899
投資有価証券の取得による支出	△701,519	—
投資有価証券の償還による収入	400,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	92,184
関係会社株式の取得による支出	—	△802,400
敷金及び保証金の差入による支出	△63,634	—
敷金及び保証金の回収による収入	42,190	1,503
事業撤退に伴う支出	—	△94,049
その他	△38,805	△12,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,654	△835,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△326,310	△326,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,310	△326,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,650	557,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,904	2,831,254
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,831,254	※ 3,388,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成23年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終了時までの在任期間に相当する役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。 このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より、当事業年度末における当該会社の財政状態を勘案して計上しております。</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」として表示していた3,056千円は、「営業外費用」の「その他」として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた148千円は、「営業外費用」の「為替差損」として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」と「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」3,056百万円と「前受金の増減額(△は減少)」93,779千円を「その他」として組替えております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 退職益</p> <p>「一休.comギフト」において、有効期限切れにより 利用されなかった金額 6,080千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,256千円</p>	<p>※1 退職益</p> <p>「一休.comギフト」において、有効期限切れにより 利用されなかった金額 29,799千円</p> <p>※3 事業撤退損</p> <p>中国合弁事業の解消によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,718	—	—	297,718

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 9,946千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,489	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,718	—	—	297,718

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 15,370千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,489	1,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,331,254千円	3,859,409千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000 "	△500,000 "
その他	—	29,166 "
現金及び現金同等物	2,831,254千円	3,388,576千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658	698	40
	(2) 債券	490,704	498,980	8,275
	(3) その他	4,119	5,511	1,392
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,472	75,561	△19,910
	(2) 債券	500,000	497,390	△2,610
	(3) その他	—	—	—
合計		1,090,954	1,078,141	△12,812

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において、有価証券176,511千円(その他有価証券の株式176,511千円)の減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	135	197	62
	(2) 債券	500,000	501,665	1,665
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,075	3,020	△55
	(2) 債券	496,156	496,020	△136
合計		999,367	1,000,902	1,535

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	87,429	26,880	32,370
(2) その他	4,755	635	—
合計	92,184	27,515	32,370

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当事業年度において、有価証券15,936千円(その他有価証券の株式15,936千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、6,138千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は4,030千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成22年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額 414,825,659千円

年金財政決算上の給付債務の額 461,109,475千円

差引額 $\Delta 46,283,815$ 千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.05% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、7,289千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は4,916千円であります。なお、当該年金全体の直近(平成23年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額 441,284,219千円

年金財政決算上の給付債務の額 497,682,899千円

差引額 $\Delta 56,398,679$ 千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.07% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 2,697千円</p> <p>ポイント引当金 34,370千円</p> <p>その他 11,988千円</p> <p style="text-align: right;">計 49,057千円</p> <p>②固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 20,311千円</p> <p>自社開発ソフト 126,758千円</p> <p>投資有価証券評価損 89,175千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,214千円</p> <p>その他 6,799千円</p> <p style="text-align: right;">計 248,259千円</p> <p>繰延税金資産合計 297,316千円</p> <p>繰延税金資産の純額 297,316千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 37,378千円</p> <p>ポイント引当金 167,292千円</p> <p>その他 17,159千円</p> <p style="text-align: right;">計 221,830千円</p> <p>②固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 18,608千円</p> <p>自社開発ソフト 139,323千円</p> <p>投資有価証券評価損 73,649千円</p> <p>その他 37,220千円</p> <p style="text-align: right;">計 268,802千円</p> <p>繰延税金資産小計 490,632千円</p> <p>評価性引当額 △20,213千円</p> <p>繰延税金資産合計 470,419千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 635千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 635千円</p> <p>繰延税金資産の純額 469,783千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に算入されない項目 1.2</p> <p>その他 1.0</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.7</p> <p>評価性引当額 2.2</p> <p>その他 0.5</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	30,600千円	関連会社に対する投資の金額	833,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	19,508千円	持分法を適用した場合の投資の金額	801,617千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,527千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	39,291千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 重要な関連会社に関する注記
重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 重要な関連会社に関する注記
重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	16,695円52銭	17,251円88銭
1株当たり当期純利益金額	895円81銭	1,627円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	895円79銭	—円—銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,980,502	5,151,567
普通株式に係る純資産額(千円)	4,970,555	5,136,196
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	9,946	15,370
普通株式の発行済株式数(株)	297,718	297,718
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	297,718	297,718

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	266,698	484,580
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,698	484,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	297,718	297,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加の主要な内訳(株) 新株予約権	5	—
普通株式増加数(株)	5	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式 400株	普通株式 900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。